

ウクライナ デジタルガバナメント戦略 5 月

1. 背景

・基本データ:

ウクライナ([ウクライナ語](#): Україна、[\[ukreˈjinɐ\]](#) (🔊 [音声ファイル](#)), Ukraine^[1]) は、東ヨーロッパに位置する共和制国家。首都はキーウ(キエフ)。陸上国境を接する隣国としては、東はロシア連邦、北はベラルーシ、西はポーランド、スロバキア、ハンガリー、西南はルーマニア、モルドバがある。南は黒海に面し(クリミア半島北東側はアゾフ海)、トルコなどと向かい合う。

国土: 面積 60 万 3,700 平方キロメートル(日本の約 1.6 倍)

人口: 4,159 万人(ロシア実効支配下のクリミアを除く)(2021 年: ウクライナ国家統計局) ヨーロッパで 7 番目に人口の多い国である。

2022 年ロシアによるウクライナ侵攻で 500 万人以上の難民が国外に逃れ、その他にも 700 万人を超える国内避難民と、多数の戦闘・虐殺犠牲者が出ている(同年 4 月時点)^[4]。

一人当たり名目GDP: 3,725 ドル(2020 年: 世銀)(日本: 40,146 ドル(2020 年))

GDP(名目): 155.5(10 億ドル)(2020 年)(日本: 5,057.8(10 億ドル)(2020 年))

[国連の世界幸福度ランキング 2021 年版](#): 110 位(149 ヶ国中)

E-Government Development Index(EGDI2020 年): 69 位(193 ヶ国中)

2. 戦略 1. デジタルガバナメント体制づくり

紙の行政システムをデジタルの行政システムにする(デジタル化)。

[Digital Government Factsheet 2019 Ukraine 2022.5.18](#)

[Digital Agenda for Ukraine\(ウクライナのデジタル化\)](#)

2018 年、ウクライナ政府は、新しい [Digital Agenda for Ukraine](#) を発表し、将来へのデジタル化の土台を築きました。これは、ウクライナの政府と経済発展の戦略的方向性を示す主要な戦略文書であります。ウクライナのデジタル化は、以下の 7 つの主要な柱で構成されています。

1. 電気通信と ICT インフラ
2. デジタルスキル
3. eMarket
4. デジタルガバナンス
5. イノベーションと研究開発
6. 信頼とサイバーセキュリティ
7. ICT がもたらす社会・経済への恩恵。

2018 年 1 月 17 日、政府は「[デジタル経済・社会発展のコンセプト](#)」とその行動計画を採択しました。この文書の目的は、「ウクライナのデジタル化」構想の実施であります。これにより、経済や投資の促進、競争の改善、市民へのデジタルソリューションの提供、

人的資本の新たな機会の創出、新たなデジタルビジネスの開発などが期待されます。そして、**欧州のデジタル化**やデジタル単一市場といったイニシアティブと足並みを揃えています。

2019 年 1 月 30 日、政府は「2019 年～2020 年における e サービス整備構想の実施に向けた行動計画」を採択しました。この文書には、国民と企業のための行政サービス提供の質を向上させるためのアクションが詳述されています。この行動計画は、欧州の要件に準拠しています。

アクションプランの主な優先事項の中には、次のようなものがあります。

有効性、効率性、透明性、アクセス性、説明責任の原則に基づく公共部門の効率性の向上。

現代の経済環境における市民と企業の流動性と競争力を確保する。

行政サービス提供時に起こりうる汚職リスクの排除、投資促進、ビジネス環境、国の競争力の向上。

情報社会の発展を推進する。

2018 年 8 月 22 日、政府は「2018 年から 2020 年までの電子政府発展構想の実施に向けた行動計画」を採択しました。この文書では、2020 年まで電子政府を確実に発展させるために、国家機関が行うべき具体的な活動が説明されました。

この行動計画は、3 つの主要な取り組みに焦点を当てています。

1. 電子サービスの近代化と、国家機関、市民、企業間の電子的相互作用の発展。
2. 情報技術による行政の近代化
3. 電子政府開発の管理。実施により、公共部門の効率化、e サービス提供システムの改善、投資促進

2018 年 12 月 18 日、ウクライナ閣僚委員会は「[2018 年から 2020 年までのオープンガバメントパートナーシップ構想実施に関するアクションプラン](#)」を採択しました。この詳細な計画は、同国の透明性を高めるのに役立つものです。

この文書では、開発活動の透明性を確保するようにオープンな情報の最良の国際基準の採用 (CoST)、公共調達分野における国家管理の透明性と効率性の強化、最終受益者に関する情報の検証メカニズムの実装など、詳細な実施活動が示されています。

政府は、もう一つの取り組みである「[国際オープンデータ憲章の原則の実施に関する行動計画](#)」を承認しました。2016 年に国際オープンデータ憲章に参加したウクライナは、憲章の原則、特にオープンガバメントデータの原則を実施することにコミットしました。これにより、ウクライナにおけるオープンデータの効率的な発展、市民の情報へのアクセス権、国家機関の透明性と開放性、そして新しいイノベーションの推進が確保されることになります。

2018 年 7 月、政府は「[ウクライナのサイバーセキュリティ戦略の実施に関する行動計画](#)」を承認しました。この計画では、サイバーセキュリティ分野における法的枠組みの確保、国家サイバーセキュリティシステムの技術的要素の開発、ウクライナの国際パートナー

との関係確立、サイバーセキュリティに関する人材育成プロセスの確立など、18 の分野でサイバーセキュリティの取り組みを実施しました。

[State Agency for eGovernance](#) は、マッピングレポート「[State Electronic Information Resources](#)」を発表しました。このレポートでは、ウクライナのベースレジストリの現状と展望が示されています。この報告書によると、ウクライナには 40 以上の国家機関が所有する 135 以上の国家情報資源(レジストリ)が存在することが判明しました。分析対象となった 23 のレジストリを基に計算したところ、国は各レジストリの維持に年間平均 2100 万ウアフ(約 713 千ユーロ)を費やしていました。報告書では、基本レジストリの相互接続と適切な識別子の不足(国民へのデジタル ID 番号の配布レベルが低いこと、既存の国家レジストリに識別子がないこと)との間の問題が強調されています。報告書には、改善のための推奨事項が記載されています。

[Ukrainian Artificial Intelligence Strategy](#)

政府は、2019 年の優先行動の一環として、欧州委員会の「メイド・イン・ヨーロッパ」イニシアティブに基づくウクライナの人工知能戦略の策定を電子行政庁に委任しました。

DG インフラ

現在、合計 125 の e サービスが閣僚ポータルから利用可能です。これらのサービスは、国民と企業の両方がアクセス可能です。これらは、医療、教育、財政・税制、交通、起業などのカテゴリーに分けられています。

[State Portal of Administrative Services](#) は、ウクライナに存在する 1200 以上の行政サービスに関する情報を提供しています。その主な目的は、オフラインで受けられる行政サービス、これらのサービスを受けるために必要な書類、これらのサービスを受けられるセンターに関する包括的な情報を提供することである。また、サービス提供のプロセスを簡素化するために、行政サービスセンターの地図も含まれています。

2018 年 9 月 7 日に開設された[オープンデータポータル](#)は、イノベーション、ビジネスプロジェクト、説明責任、公的監督、研究などの目的でオープンデータへのアクセスを提供するために設計されました。最新版では、[Comprehensive Knowledge Archive Network \(CKAN\)](#)を使用した新しいプラットフォームが開発されました。CKAN は、Unified Open Data Portal のために、以前の DKAN プラットフォームに取って代わりました。現在、7 142 のデータセットが利用可能です。2018 年 10 月 15 日から、欧州オープンデータポータルは、ウクライナのオープンデータポータルからオープンデータセットを採取するようになりました。ポータルの所有者は、ウクライナの eGovernance のための国家機関であります。

[eData](#) は、公共予算からの支出に関する情報を明らかにし、透明な予算という考えを実行する全国的なポータルサイトです。このプロジェクトの目的は、財政の完全な透明性と国民の情報へのアクセス権を保証するオープンリソースを作成することです。

[National Telecommunications Network](#)

サイバーセキュリティ戦略実施の一環として、ウクライナ政府は国家通信ネットワークと国家機関のための保護されたデータセンターの整備を計画しています。このネットワークは、サイバー攻撃から保護された単一の電気通信ネットワークです。その目的は、国家情報資源の処理とセキュリティを保護することです。保護されたデータセンターは、まず安全保障、防衛、金融、エネルギー、運輸の各分野向けに開発されました。

Data Exchange (情報交換)

[Electronic Court](#)

電子裁判所は、単一裁判所情報通信システムのサービスの一つで、法的手続きに携わる参加者間で電子文書を交換するものである。請求書やその他の手続き書類を電子的に提出し、裁判所の決定を受ける機会を提供する。利用者の登録と認証は、電子デジタル署名によって行うことができます。

[National Interaction system TREMBITA](#)

2018 年、国家間インタラクションシステム TREMBITA が完成しました。

[The Electronic Interoperability System for Public Agencies](#)

公共機関向け電子相互運用システム (EISPA version 2) は、電子文書や紙文書のコピーを電子デジタル署名を使って作成、送信、転送、処理、使用、保存するプロセスを自動化し、閣僚命令、決議、その他の文書の執行を追跡するために設計されました。このシステムの目的は、国家機関の組織文書を電子デジタル署名を使用して電子フォーマットで登録、分析、処理する単一情報空間を構築し、経営判断の質と効率を向上させ、電子文書管理への移行による国家予算の経費を削減することにあります。

[Customs Single Window](#) (関税の単一窓口)

国家財政サービス改革の一環として、電子システム「Customs Single Window」が開始されました。このデータベースにより、税関はウクライナの州境を越えて移動する商品に関する情報を交換することができます。

[eID and Trust Services](#)

[National Identification System](#)

[id.gov.ua](#) は、さまざまなオンラインサービスのユーザーの個人識別の手続きを保証する国家識別システムです。電子デジタル署名、銀行 ID、モバイル ID など、あらゆる電子的な本人確認ツールが統合されています。。ウクライナの 3 大携帯電話会社は、すでに Mobile ID の提供を開始しています。

電子調達

[ProZorro](#) は、公共調達（入札）へのオープンアクセスを確保するオンライン公共調達プラットフォームおよびコラボレーション環境です。

監視プラットフォーム [DOZORRO](#) は、ユーザーがあらゆる調達手順や入札などに関するフィードバックを提供できる、国の公共調達監視ポータルサイトです

[ProZorro Sale](#) は、国有財産や公共財の売却を透明かつ迅速、効果的に行うためのシステムです。この情報システムは、教育データの収集、登録、処理、保存、保護を行う。教育法によると、教育機関登録、教育文書登録、独立外部評価証明書登録、学生証登録の 4 つの登録が含まれている。このシステムを通じて、ユーザーは自分の卒業証書や学歴証明書の有効性、身分証明書の有効性を確認することができます。

[eHealth Information System](#) は、患者が医療機関から質の高い医療支援を受け、国家予算の効率性をモニターするための情報システムです。

2018 年度、国家電子政府庁は「[国家レジストリ\(RoR\)](#)」を開発し、提供を開始しました。この情報システムは、州のレジストリおよび情報システムに関する情報の登録、蓄積、処理、分析、保存のために設計されました。

[Digital Government Services for Citizens](#)

市民向けサービスのグループは以下の通りです。

- 旅行
- 仕事と退職
- 自動車
- 在留手続き
- 教育・青少年
- 健康
- 家庭
- 消費者

[Digital Government Services for Businesses](#)

企業向けサービスのグループは、以下の通りです。

- 事業の運営
- 課税
- EU 圏内での販売
- 人的資源
- 製品に関する要件
- 資金調達と資金繰り
- 顧客との取引

3.戦略 2: デジタルガバナメント体制づくりの評価

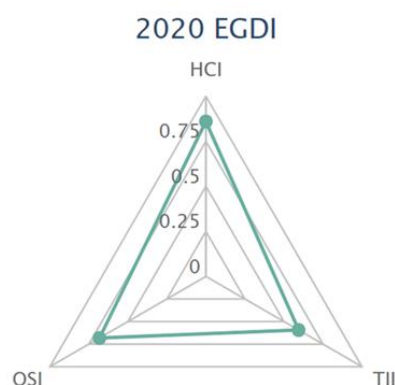
開発方針のチェック 2020

国連 [E-Government Survey](#) (E-Government Development Index)

193 ヶ国中 69 位、トップグループ(HEGDI)

3 つの指標値(世界のトップ国を 1.0000 として):

- ① [OSI\(Online Service Index\)](#) オンラインサービス指標: 0.8588 → 国連事務局独自の調査と各国からのアンケート回答に基づき算出
- ② [HCI\(Human Capital Index\)](#) 人材指標: 0.9001 → UNESCO (国際連合教育科学文化機関) のデータより算出
- ③ [TII\(Telecommunications Infrastructure Index\)](#) 通信基盤: 0.8005



第1表 ウクライナの指標

2020 Ukraine	2020
E-Government Development Index rank	69
E-Government Development Index value	0.7119
E-Participation Index rank	46
E-Participation Index value	0.8095
Online Service Index value	0.6824
Telecommunication Infrastructure Index value	0.5942
Human Capital Index value	0.8591

図 2 国連のDG評価

4.戦略 3: オープンデータの活用を図る

[ACTION PLAN for the Implementation of the Open Government Partnership Initiative, 2021–2022](#)

一般規定

General Provisions

[オープンガバメントパートナーシップイニシアティブ](#)は、ウクライナですでに 9 年以上実施されており、公的機関の活動に関する市民参加、情報へのアクセス、透明性、説明責任のためのメカニズム開発に大きな影響を与えています。また、[オープンガバメントパートナーシップイニシアティブ](#)は、ウクライナの閣僚と市民社会機関の間の協力に関する新しい基準を策定することを可能にし、彼らはオープンガバメントの改善を目的とした監視・評価措置の計画・実施において政府とパートナー関係を結んでいます。

[SARS-CoV-2](#) コロナウイルスによる COVID-19 の大流行がウクライナの社会・経済活動の全領域に深刻な影響を与えた中で、オープンガバメントパートナーシップ構想の下、新しい義務の計画が続けられています。このため、検疫の制限や社会的相互作用のルールの変化を考慮しなければなり、オープンなガバナンスの仕組みを導入するための新たな課題が発生しました。

上記の課題に対応するため、ウクライナ閣僚会議は、公共生活の主要部門と領域のデジタル化の確保、高品質で便利な公共サービスへの国民アクセスの提供、電子民主主義とオープンデータのための手段の開発を優先課題として指定しました。

[オープンガバメントパートナーシップイニシアティブ](#)実施におけるウクライナの成果

ウクライナ内閣は、市民社会機関の協力を得て、[オープンガバメントパートナーシップイニシアティブ](#)を実施するための 4 つのアクションプランを策定し、実行に移しました。

これらのアクションプランの実施により、特に以下のことが可能になりました。

- ・共産主義全体主義政権の抑圧機関の 1917 年から 1991 年までのアーカイブへのアクセスを確保する。
- ・オープンデータの形で公共情報へのアクセスを許可することを導入し、電子形式で提供される公共サービスの範囲を拡大する。
- ・公的資金の使用に関する情報へのアクセスを確保する。具体的には、公的資金の使用に関するデータを含む統一ウェブポータル「[国際金融機関が支援するウクライナの経済・社会開発プロジェクトの登録](#)」を通じて行う。
- ・国や地方自治体のために職務を遂行する権限を持つ人物の申告書を提出・公開するための電子システムを導入する。
- ・国民に電子請願・陳情書を提出する機会を提供する。
- ・公共調達透明性を高めるための前提条件を整備し、特に公共調達の電子システム「[ProZorro](#)」を導入する。
- ・国際基準である [Extractive Industries Transparency Initiative](#) と [Infrastructure Transparency Initiative](#) の導入を開始する。
- ・犯罪収益の合法化（ロンダリング）防止のための前提条件を整備し、特に、最終的な受益者情報の検証を開始する。
- ・国有企業の非中核資産や国有財産のリース権を売却するための電子オークションを導入し、公共資産の売却時に汚職が発生する機会を減少させる。

- ・裁判所の判決や他の当局（役人）の決定を執行する過程で得た財産の売却のための電子入札を手配し、開催するための透明で競争的な条件を作る。
- ・関連するオンラインサービスを通じて、学歴証明書の有効性をチェックする機会を確保する。

このアクションプランでは、意思決定への市民参加の促進、男女の権利と機会の平等、インフラ、採取産業、財政管理、公的資産における透明性と説明責任の強化、障害者のデジタルアクセスの確保を目的とした、多くの新しい義務を定める。

[このアクションプラン](#)は、[ウクライナ閣僚会議事務局](#)、行政当局、市民社会機関の共同の努力の成果です。

2020 年 2 月、[このアクションプラン](#)の提案募集を開始する告知がなされました。[2030 年の持続可能な開発目標に関する国連総会決議とオープンガバメントパートナーシップイニシアティブの 4 つの主要原則（情報公開、意思決定への市民参加の促進、公的機関の説明責任の確保、透明性と説明責任の確保のための技術と革新の開発）](#)に合致する提案を募集した。提案の募集は、2020 年 7 月末まで行われました。

4 つの原則

1. 公共情報へのアクセスを確保する。
2. 意思決定への市民参加を促進する。
3. 公的機関の説明責任を確保する。
4. 透明性と説明責任を確保するための技術やイノベーションの開発。

提案の募集は、2020 年 7 月末まで行われました。

[SARS-CoV-2](#) コロナウイルスによる COVID-19 の世界的流行により、アクションプランの策定方法に調整が必要となり、オンラインでの文書起草が行われました。オンラインでの議論に移行した結果、市民社会機関や専門家コミュニティ、特に地域からより多くのステークホルダーが参加し、アクションプランに貢献することができました。

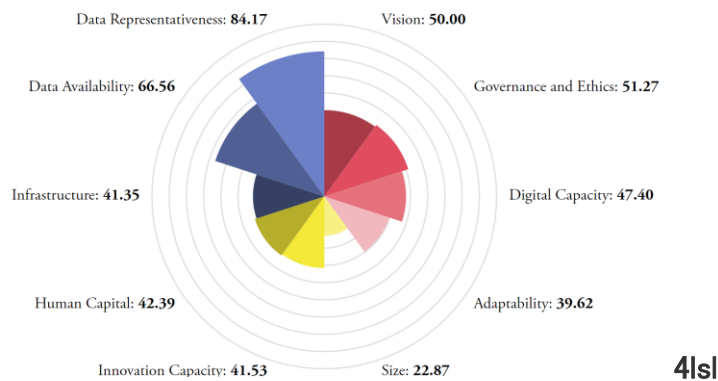
5. 戦略 4: 膨大な政府のすべての定型データを AI で活用する

[Ukraine's roadmap to an artificial intelligence future](#)

Vitaliy Goncharuk January 19, 2021

開発戦略に対する最初の反応は心強いもので、産業界からの大きな反発はほとんど見られませんでした。近年、野心的だが結局は非現実的なウクライナの改革ロードマップが多い中、最近採択された AI 開発戦略は、民間企業で実世界に直接適用できる経験を持つ専門家コミュニティによるものであります。このイニシアティブの背後にいる多くの人々は、ウクライナで繁栄する AI エコシステムを育成することを目標に、2013 年に初めて協力し始めた業界の専門家の非公式なグループに以前から参加していました。

ウクライナは AI の優位性を優先的に発展させるべきであるという大前提に疑問を持つ人はほとんどいないでしょう。



[2020 年オックスフォード政府 AI レディネス・インデックス](#)によると、ポーランドの 110 社に対し、ウクライナは現在 150 社の公認プロバイダーを抱え、東ヨーロッパでナンバーワンの人工知能プロバイダーとなっています。154 ヶ国中 57 位。これは、拡大するための強力な基盤を示しています。しかし、多くの観測筋は、今後 10 年間に予想される AI 産業内の進歩は、現在の開発レベルを急速に凌駕すると考えています。中期的には、21 世紀半ばの国家間競争の中心に AI が据えられ、ウクライナの成功は、同国が現在持つ相当な AI ポテンシャルを生かせるかどうかにかかっていると言えるでしょう。

ウクライナの新しい開発戦略は、国の発展のあらゆる側面に AI 技術を埋め込むことを目的としています。この戦略では、次世代のウクライナのハイテク企業に、国を前進させるために必要な AI の才能と適格な人的資本を提供するために、教育システムを改革することを目的としています。また、ウクライナ経済全体への AI 技術の導入を加速させ、重工業から農業まで幅広い分野の国際競争力を保護することも目指しています。

[ウクライナ、ユーラシア劇場の新たな担い手へ](#) : Blair A. Ruble on May 16, 2022

ユーラシアセンターのイベント

6. 戦略 5: 政府のサービスやミッションがいつでもどこでも使える 5G

AI と対話する社会基盤を構築する

[5G Action plan](#)

5G 行動計画は、[EU](#) 全域のすべての市民と企業にとって 5G を現実のものとするための戦略的イニシアティブです。

[5G](#) のような超大容量ネットワークは、欧州が世界市場で競争するための重要な資産となり、[5G](#) による携帯電話会社の収益は、2025 年までに世界で年間 2250 億ユーロに達すると予想されています。[欧州委員会 \(EU\)](#) は 2016 年 9 月、欧州全域での [5G](#) インフラとサービスの展開に向けた EU の取り組みを後押しする計画を発表しました。この行動計画は、[EU](#) における [5G](#) インフラに関する官民の投資について明確なロードマップを定めたものです。そのために、欧州委員会は以下の施策を提案しています。

- EU 加盟国全体で協調して [5G](#) を導入するためのロードマップと優先順位を合わせ、2018 年までにネットワークの早期導入を目指し、遅くとも 2020 年末までに大規模な商用導入に移行させる。

- 2019 年の[世界無線通信会議\(WRC-19\)](#)に先立ち、5G のための暫定的な周波数帯を利用可能にし、できるだけ早く追加帯で補完し、6GHz 以上の特定の [5G](#) 周波数帯の認可のための推奨アプローチに向けて作業する。
- 主要都市部や主要交通路における早期展開を促進する。
- 技術革新を完全なビジネスソリューションに転換する触媒として、汎欧州的なマルチステークホルダー試験を促進する。
- [5G](#) ベースのイノベーションを支援するために、業界主導のベンチャーファンドの実施を促進する。
- グローバルスタンダードの推進に向け、主要なアクターを結束させる。

EU の [5G 官民パートナーシップ\(5G-PPP\)](#)は、他の地域と比較して、現在の研究段階において欧州を明らかに最前線に立たせています。[新欧州電子通信規約](#)と 5G 行動計画は密接に関連しており、いずれも欧州産業の競争力育成を目的としています。両者とも 5G ネットワークの展開と利用を支援します。特に、無線周波数のタイムリーな割り当てと利用可能性、スモールセルの展開に対するより有利な条件、特定のサービスの展開を妨げる分野別の問題、投資インセンティブ、有利な枠組み条件に関して、また、最近採択されたオープンインターネットに関する規則は 5G アプリケーションの展開に関して法的確実性を与えることになります。

5G の応用

- ギガビット速度で提供される無線ブロードバンド・サービスによる[産業変革](#)。
- 5G は、毎秒 10 ギガビットをはるかに超えるデータ接続、5 ミリ秒以下の遅延、利用可能なあらゆる無線リソース(Wi-Fi から 4G まで)を活用する能力、および同時に接続された数百万のデバイス进行处理する能力を提供します。
- デバイスとオブジェクトを接続する新しいタイプのアプリケーション(モノのインターネット)のサポートと、ソフトウェアの仮想化により、複数のセクター(例:輸送、健康、製造、物流、エネルギー、メディアとエンターテインメント)にまたがる革新的なビジネスモデルを可能にします。
 - バーチャルリアリティによる遠隔コラボレーションから、オンラインヘルスマニタリング、コネクテッドカー、さらにはドローン配送や自動運転まで、経済や社会にとって重要な、新しい広範なモバイルバーチャルサービスの可能性を切り開きます。
 - バーチャルリアリティによる遠隔コラボレーションから、オンライン健康管理、コネクテッドカー、さらにはドローン配送や自動運転まで、経済や社会にとって重要な、新しい広範なモバイルバーチャルサービスの可能性を切り開くものです。

6G に向けた取り組み

[6G においては、5G の各特長を高度化させるとともに、エネルギー効率の向上等が目標とされています](#)(最高伝送速度:10Gbps⇒100Gbps、低遅延:1 ミリ秒程度⇒1 ミリ秒未満、多数同時接続:1 km²あたり 100 万台⇒1,000 万台等)。[国際電気通信連合\(ITU\)](#)が 2019 年 5 月に公表した[ホワイトペーパー\(Network 2030 Vision\)](#)では、6G でクリティカルなアプ

リケーションにもワイヤレスが活用されるようになり、遠隔ホログラフィックプレゼンス、感覚通信（触覚、嗅覚、味覚）、デジタルツイン、自動運転、工場自動化等の実現が期待されています。

[6G visions](#)

産業界からの講演者は、6G 技術がギガビットからテラビットへの性能の次のステップアップと、サブミリ秒の応答時間への到達につながることを強調しました。これにより、リアルタイムの自動化や拡張現実感（“[Internet of Senses](#)”）などの新しい重要なアプリケーションが実現し、物理世界のデジタルツインのためのデータを収集・提供することができるようになります。

このような新しいアプリケーションや技術は、欧州の関係者に新しい市場を開拓する戦略的機会を提供し、例えば 6G 用マイクロチップや次世代クラウド技術などの分野で、主要技術企業の地位を確立することになろう。[The internet of senses](#)

さらに、6G は、トラフィックの大幅な増加に対応するために、接続インフラのエネルギー効率を飛躍的に高めるように設計される。これらの技術は、人間中心のサービスの基盤となり、経済のグリーン化やデジタルインクルージョンのサポートなど、[持続可能な開発目標 \(SDGs\)](#)に対応するものです。

7.戦略 6: Covid-19 に対応

コロナの緊急事態（テレワーク）が AI との共生社会を促進する

[COVID-19 に対するウクライナの戦略](#)

世界が平和と休息を見いだしてからしばらく経ちました。COVID-19 の流行は、ウイルス自体だけでなく、マスク、消毒剤、そして「ホームオフィス」の新時代も私たちにもたらしました。各国は、企業だけでなく、この新しい現実のために戦略と政策を修正することを急いでおり、世界の他の国々と同様に、ウクライナも COVID-19 と戦うための措置を講じています。

パンデミックが始まって以来、ウクライナはいくつかの方法でこの病気をコントロールしようとしました:完全な封鎖、ゾーニング、適応検疫の実施。各ステップには、独自の利点と問題がありました。試行錯誤の方法は、ロックダウンがウイルスを封じ込めるための最も効果的な方法であることを証明しましたが、非常に効果的であるにもかかわらず、そのような行動は国民経済と貿易に非常に有害でした。

11 月 13 日、ウクライナ内閣は、ウイルス拡散に対する新しい有用なステップとして、食料品店や薬局などの必要不可欠な店舗のみが営業を続ける「[週末の検疫](#)」を導入しました。このような抗流行制限は、2020 年 11 月 30 日まで続きます。一般的に、制限は物理的な人と法人の両方に直面します。厳しい封鎖の代わりに、ウクライナは特別な週末検疫措置を実施しました。

- バー、レストラン、カフェはテイクアウトポイントとしてのみご利用いただけます。
- すべての大規模なイベントや娯楽施設は禁止されています。

- ショッピングモール、スポーツホール、フィットネスセンター、プールは閉鎖されたままになります。
- 銀行、郵便事業者、ガソリンスタンド、食料品店、家庭用品店、薬局店は通常通り営業することが許可されています。

あなたやあなたのビジネスが新しい基準に備える方法、またはあなたの潜在的な行動について話し合う方法の詳細については、kyiv@eurofast.eu のキエフ税務法務部にお問い合わせください。覚えておいてください、[Eurofast](#) はあなたのあらゆるステップをサポートするためにここにいます。今すぐコンサルタントに連絡して、個人的な計画、サポート、ガイダンスを入手してください!

[Eurofast](#) は、南東ヨーロッパと中東の 23 以上の都市(SEEME)で地元のアドバイザーを雇用する地域ビジネスアドバイザリー組織です。この組織は、南東ヨーロッパと中東でプロフェッショナルなサービスを探している投資家や企業のためのワンストップショップとしてユニークな位置付けをしています